

4. 全体のまとめと今後に向けた政策提言

本事業を委託した一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所からの取りまとめとして成果と政策提言を以下に記載する。

(1) 成果

今年度は、コロナウイルス対策に多大な労力を割かれながらも、昨年度に引き続き次のような成果を上げることが出来た。

① 各自治体における地区別人口の現状、予測、安定化シナリオの解明

今までほとんど示されていなかった地区別人口の状況を明らかにした上で、専門プログラムの活用により、現状推移の場合の予測のみならず、具体的にどの年代を毎年何組何人定住増加させれば地域人口が安定化するのか、明確な診断結果を共有出来た。

本年度においても地区別の人口状況には大きな違いがあり、その違いを踏まえて地域ごとに主体的かつきめの細かい取組が求められる。そうした「コミュニティ生活圏」形成に関わる最も基礎的な診断が幅広く整ったことは、今後の土台として重要である。

② 地区住民参加によるワークショップを通じての今後の取組方向の明確化

自治体ごとに設定されたモデル地区では、地区別人口診断の結果を踏まえ、「コミュニティ生活圏」の持続可能性の根幹である地域人口の安定化に向けて、次のような調査やワークショップを展開することが出来た。

- ・地区内の組織、団体、活動と相互の関係性を共通理解する「地元関係図」作成
- ・地域人口の増減要因や今後の具体的な定住増加目標を検討するワークショップ開催
- ・「地元関係図」を基に、定住増加に向けた地区の強み・弱みを整理し、新たな連携方向を検討するワークショップ開催

このような地域住民を中心とした活動により、今後の求められる「行動計画（グランドデザイン）」策定に踏み出すプラットフォームとなった。

③ 市町報告会等を通じての今後の取組モデルの提示

モデル地区の一連の取組は、今後の自治体内の他地区への応用、波及を目指したものである。地区別の取組の成果を基に、市町全体にその具体的な手法や手応えを発信・共有する報告会を開催した。

今後は、モデル地区の取組を「ひな形」として、市町内各地区で「コミュニティ生活圏」の検討、形成が本格的に始動することを期待したい。

(2) 今後求められる進化（政策提言）

昨年度から続けてきた地域内の組織・団体を集約した「地元関係図」の作成ならびに次世代の定住促進に向けて地域の強み・弱みをまとめる「地元天気図」ワークショップの積み重ねからは、他の類似した全国事例も踏まえて、以下の10+1項目が成功している地域づくりの共通条件であることが見出されている。

今後、待ったなしで、地域社会の担い手の取り戻しが迫られる中、地元関係図等のしっかりした構造分析を踏まえ、自分たちの地域で達成出来ているもの、不足しているものを整理し、重点的な進化に踏み出す際のチェックリストとして、是非活用していただきたい。

すべての事柄において満点な地域はわずかであり、一方多くの地域ではどこかにその地域で優れた点がある。このような同じ評価項目で多数の地域を横断的に診断していくことで、市町村や秋田県内での地域同士の優れた事項や取組の学び合いが促進されることを望みたい。

- ☐ 生態系 ～ 地域全体としての多角形のつながり
- ☐ 集い ～ みんなが集まり、話す場や機会
- ☐ 連結 ～ 地域全体をつなぐ組織や人材、拠点
- ☐ 連関 ～ 生産だけでなく、加工・販売も連動
- ☐ 女性 ～ 女性が活躍するポジションがある
- ☐ 後見人 ～ 移住者や若者を支えるベテラン住民
- ☐ 法人 ～ 機動的に動く会社・事業組織が存在
- ☐ 楽しみ ～ 暮らしを豊かにするアートやサークル
- ☐ 窓 ～ 閉鎖的でなく、外との交流の窓口がある
- ☐ 情報 ～ 地域内外への情報発信・共有のしくみ
- + 長期展望 ～ 10年続ける覚悟と循環型社会への転換

<元気な地域社会づくり10+1の条件>

各条件項目の説明

1 生態系 ～ 地域全体としての多角形のつながり

人間も生き物であり、多様な組織や団体がバランスよく活動している中でこそ、それぞれの個性を生かし、幸せに暮らしていける。

2 集い ～ みんなが集まり、話す場や機会

「集い」は、コミュニティにおける最も基本的なつながりの場である。日常的にコミュニティの住民同士が顔を合わせ、出来るだけ自由な雰囲気の中で、意見や悩み、想い、喜びを共有することが、円滑な合意形成を導く。確かに、定期的かつ継続的に集まりを持つていくことは手間暇がかかり、負担の多い営みであるが、長い目で見て進化していく地域は、必ず中心となる「集い」の場を有し、議論を積み上げている。

3 連結 ～ 地域全体をつなぐ組織や人材、拠点

特定の分野や集落で際立った取組があったとしても、地域全体へその成果をつなぎ、共有する仕組みがないと、地域ぐるみの成長とはならない。分野、団体、集落ごとの課題や成果を地域全体へと連結する横断的な組織や人材、拠点の存在は欠かせない。

4 連関 ～ 生産だけでなく、加工・販売も連動

近年、六次産業化という掛け声もよく聞かれているところだが、やはり生産だけでなく、地域内で加工や販売まで連関していくと、厚みのある産業構造となり、定住や就農を支える地域内所得の創出も伸びてくる。

5 女性 ～ 女性が活躍するポジションがある

地域人口の将来は、30代女性を取り戻すか、取り逃がすかでほぼ決定される。いくら男性を中心に農業就業者を確保出来たとしても、女性が活躍するポジションを、職場・コミュニティ・家庭に作らないとその世帯や地域は、世代を超えて続いてはいかない。

6 後見人 ～ 移住者や若者を支えるベテラン住民

定住において次世代の取り戻しに成果を上げている地域では、移住者や若者を暖かく見守り、支えるベテラン住民の存在が光っている。

7 法人 ～ 機動的に動く会社・事業組織が存在

近年、全国的に、地域住民出資で、機動的に問題解決や資源活用を進める法人組織の設立が相次いでいる。個人の孤軍奮闘や集落の頑張りだけに頼るのではなく、法人としてリスク、負担、資金を共同で担い、分野・集落を横断した合わせ技の雇用も実現する地域経営会社のような存在だ。

8 楽しみ ～ 暮らしを豊かにするアートやサークル

人々がそこで長く暮らしていくためには、時折の楽しみの要素が欠かせない。楽しみや喜びをつくる各種のアートや趣味、スポーツのサークルは、地域内外の人々を多角的に結び付ける上でも大きな役割を果たしている。

9 窓 ～ 閉鎖的でなく、外との交流の窓口がある

これからの「待ったなし」で次世代の定住が求められる時代、外に向かっても閉鎖的にならず、交流の窓口を開いた地域の姿勢や場づくりが不可欠だ。

10 情報 ～ 地域内外への情報発信・共有のしくみ

いくら良い特産物や地域の魅力があったとしても、情報発信が十分にされ、狼煙が上がっていない限り、注文や来訪はあり得ない。ただし、これだけの情報過多時代、共感を得られやすく、質の高い情報発信が求められる。

11 長期展望 ～10年続ける覚悟と循環型社会への転換

コミュニティづくりは長期戦である。しかも、今後30年で、我が国も循環型社会へと転換することが求められている。長い目で見れば、秋田県内の地方都市や農山村地域ほど、持続可能な未来に先着する可能性のあることを自覚して欲しい。